

2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社リプライオリティ 上場取引所 福
コード番号 242A URL <http://www.repriority.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 伸之
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 井手 雅雄 (TEL) 092(686)8300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期第3四半期	1,990	△3.4	200	△10.7	212	△10.9	140	△9.3
2024年9月期第3四半期	2,061	—	224	—	238	—	154	—

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 140百万円(△9.3%) 2024年9月期第3四半期 154百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	126.12	124.44
2024年9月期第3四半期	177.32	—

- (注) 1. 2024年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当該株式は非上場であるため、期中平均株価を把握出来ませんので記載しておりません。
2. 当社は、2023年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
3. 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期第3四半期	1,636	1,179	72.1
2024年9月期	1,646	1,090	66.2

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 1,179百万円 2024年9月期 1,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	45.60	45.60
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	45.60	45.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

1. 2024年9月期の期末配当金45.60円には、福証Q-Board上場記念配当20円を含んでおります。
2. 2025年9月期の配当予想につきましては、本日(2025年8月14日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,856	5.7	300	△5.2	300	△5.7	199	△7.0	178.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	1,177,800株	2024年9月期	1,177,800株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	64,400株	2024年9月期	64,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	1,113,400株	2024年9月期3Q	873,400株

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年9月期第3四半期の期中平均株式数は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善もあり、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調を示しました。一方で、米国の関税政策、不安定な国際情勢による原材料価格やエネルギー価格の上昇、人材採用難による人件費の高騰等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

通信販売業界においては、通信販売市場の売上高が2023年4月から2024年3月までの累計で前年同期比6.7%増の13兆5,600億円(2024年8月27日発表のJADMA(公益社団法人日本通信販売協会)「2023年度通販市場売上高調査」より)となり、直近10年の平均成長率は8.8%増と成長を続けております。

このような環境のもと、当社グループは、今や生活の上で欠かすことのできない通信販売会社への売上拡大支援事業を行い、また、一般消費者の健康意識の高まりを背景に、無添加食品を中心とした通信販売事業を展開してまいりました。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,990,808千円(前年同期比3.4%減)、営業利益は200,984千円(前年同期比10.7%減)、経常利益は212,094千円(前年同期比10.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は140,418千円(前年同期比9.3%減)となりました。

以下、報告セグメント別の経営成績とその要因について記載いたします。

[通販支援事業]

・D2C事業

コールセンター業務において、健康食品関連事業者向け受託業務の比率が高い状況を抑制するため、化粧品関連事業者向け受託業務の拡大に取り組んでまいりました。一方で、主要取引先の取扱商品が変更になった影響で成果案件の進捗が芳しくなく減収となりましたが、前期より実行しておりますコスト構造の最適化の効果により原価率が低下し増益となりました。

・リテールメディア事業

原材料価格高騰の影響により、取引先の紙媒体プロモーションが減少したことで減収となりました。また、既存顧客の受注確保に加え、新規顧客開拓および新サービス開発を進めた結果、これらの先行投資に伴う出張費や人件費等の増加により減益となりました。

以上の結果、通販支援事業の売上高(「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高(以下同じ))は1,451,743千円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益は224,226千円(前年同期比3.0%減)となりました。

[通信販売事業]

通信販売事業においては、広告予算を増額し新規顧客獲得を推進しました。また、事業戦略として、年度の前半に広告費を先行投資し、後半にかけて回収する施策を実行しております。この結果、通信販売事業の売上高は539,065千円(前年同期比2.1%増)、セグメント損失は23,242千円(前年同期間はセグメント損失6,084千円)となりました。

[今後の取組み]

今後は、当社の強みである、高い販売力と蓄積した販売データを基に売れる商品の開発・企画を行い、自社開発商品を事業ポートフォリオに組入れ、川下から川上へ移行し事業の安定的な成長を目指してまいります。当成長戦略の一環で、2025年6月より自社商品2商品のテスト販売を開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より673千円減少し、1,577,751千円となりました。これは主に、有価証券が600,000千円の計上があった一方で、現金及び預金が578,281千円、売掛金が4,917千円、商

品が3,753千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より8,702千円減少し、59,104千円となりました。これは主に、有形固定資産が2,405千円、投資その他の資産が6,296千円減少したことによるものであります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末より9,375千円減少し、1,636,856千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より76,532千円減少し、384,336千円となりました。これは主に、未払法人税等が90,492千円、未払消費税等が14,711千円、賞与引当金が12,300千円減少した一方で、買掛金が10,586千円、未払金が23,644千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より22,491千円減少し、72,531千円となりました。これは、長期借入金が22,491千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末より99,023千円減少し、456,867千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より89,647千円増加し、1,179,988千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益140,418千円の計上及び利益剰余金の配当を50,771千円行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月14日付「2024年9月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,630	690,349
売掛金	241,421	236,503
有価証券	—	600,000
商品	30,011	26,258
仕掛品	1,716	420
未成業務支出金	8,119	8,123
前払費用	17,364	10,182
その他	11,160	5,913
流動資産合計	1,578,424	1,577,751
固定資産		
有形固定資産	27,031	24,626
無形固定資産	311	311
投資その他の資産	40,464	34,167
固定資産合計	67,807	59,104
資産合計	1,646,232	1,636,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,266	134,853
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払金	151,366	175,011
未払法人税等	93,990	3,498
未払消費税等	32,304	17,592
前受金	4,489	4,011
賞与引当金	20,450	8,150
その他	4,012	11,231
流動負債合計	460,869	384,336
固定負債		
長期借入金	95,022	72,531
固定負債合計	95,022	72,531
負債合計	555,891	456,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,808	217,808
資本剰余金	318,858	318,858
利益剰余金	644,155	733,802
自己株式	△90,480	△90,480
株主資本合計	1,090,341	1,179,988
純資産合計	1,090,341	1,179,988
負債純資産合計	1,646,232	1,636,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,061,587	1,990,808
売上原価	1,047,827	944,316
売上総利益	1,013,759	1,046,492
販売費及び一般管理費	788,799	845,508
営業利益	224,959	200,984
営業外収益		
受取利息	3	834
助成金収入	12,531	11,123
その他	922	121
営業外収益合計	13,457	12,079
営業外費用		
支払利息	381	959
その他	—	9
営業外費用合計	381	969
経常利益	238,035	212,094
税金等調整前四半期純利益	238,035	212,094
法人税、住民税及び事業税	77,390	65,512
法人税等調整額	5,772	6,163
法人税等合計	83,162	71,675
四半期純利益	154,872	140,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,872	140,418

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	154,872	140,418
四半期包括利益	154,872	140,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,872	140,418
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,533,745	527,842	2,061,587	—	2,061,587
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,533,745	527,842	2,061,587	—	2,061,587
外部顧客への売上高	1,533,745	527,842	2,061,587	—	2,061,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,209	—	112,209	△112,209	—
計	1,645,955	527,842	2,173,797	△112,209	2,061,587
セグメント利益又は損失	231,044	△6,084	224,959	—	224,959

(注)1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,451,743	539,065	1,990,808	—	1,990,808
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,451,743	539,065	1,990,808	—	1,990,808
外部顧客への売上高	1,451,743	539,065	1,990,808	—	1,990,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,342	—	124,342	△124,342	—
計	1,576,086	539,065	2,115,151	△124,342	1,990,808
セグメント利益又は損失	224,226	△23,242	200,984	—	200,984

(注)1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	5,241千円	3,127千円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少(減資)について)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会において、2025年9月19日に開催予定の臨時株主総会(以下、「本臨時株主総会」という。)のための基準日設定及び本臨時株主総会の付議議案(資本金の額の減少)を決議いたしました。

1. 本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2025年7月31日を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、本臨時株主総会における議決権を行使することができる株主として、以下のとおり当該基準日に関する公告をしております。

- (1) 基準日 2025年7月31日
- (2) 公告日 2025年7月16日
- (3) 公告方法 電子公告(当社ホームページ<https://www.repriority.co.jp/>に掲載しております。)

2. 資本金の額の減少について

(1) 目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、適切な税制への対応を通じて財務内容の健全性向上を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株あたり純資産額に影響はありません。

(2) 資本金の額の減少の概要

①減少する資本金の額

当社の資本金の額を217,808,000円から167,808,000円減少して50,000,000円といたします。

②減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

③資本金の額の減少が効力を生ずる日

2025年9月20日を予定しております。

(3) 減資の日程

- ①取締役会決議日 2025年6月20日
- ②債権者異議申述最終期日 2025年9月9日(予定)
- ③臨時株主総会決議日 2025年9月19日(予定)
- ④減資の効力発生日 2025年9月20日(予定)